

美馬市の普通会計財務諸表の分析

市民一人当たり資産額 = (B/S) 資産合計 / 住民基本台帳人口
普通会計・・・87,044,176千円 / 33,560人 = 2,593,688円
(平均的な値は100万円～300万円)

美馬市全体会計・・・102,464,158千円 / 33,560人 = 3,053,163円

美馬市連結会計・・・108,809,970千円 / 33,560人 = 3,242,252円

参照 市民一人当たりのバランスシート

市民一人当たり負債額 = (B/S) 負債総額 / 住民基本台帳人口
普通会計・・・30,820,969千円 / 33,560人 = 918,384円
(平均的な値は30万円～100万円)

美馬市全体会計・・・38,935,071千円 / 33,560人 = 1,160,163円

美馬市連結会計・・・41,783,655千円 / 33,560人 = 1,245,043円

参照 市民一人当たりのバランスシート

市民一人当たり行政コスト = 純経常費用 (純経常行政コスト) / 住民基本台帳人口

普通会計・・・14,724,112千円 / 33,560人 = 438,740円
(平均的な値は20万円～50万円)

美馬市全体会計・・・17,265,071千円 / 33,560人 = 514,454円

美馬市連結会計・・・17,583,052千円 / 33,560人 = 523,929円

参照 市民一人当たりの行政コスト計算書

*ただ過疎化の進んだ団体や合併特例債を活用して多額の資産形成を行った団体では高額になる傾向があります。

歳入額対資産比率・・・当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率 = (B/S) 資産合計 / 歳入総額 (C/F)

歳入総額とは、資金収支計算書収入合計3箇所+期首歳計現金残高

普通会計・・・87,044,176千円 / 18,293,674千円 + 317,004千円 = 4.7
(平均的な値は3.0から7.0の間)

美馬市全体会計・・・102,464,158千円 / 27,102,515千円 + 2,458,618千円 = 3.5

美馬市連結会計・・・108,809,970千円 / 32,036,834千円 + 2,790,796千円 = 3.1

資産老朽化比率・・・有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）*100

普通会計のみ

65,728,288千円／(80,701,278千円－11,606,509千円＋65,728,288千円)*100＝48.8

(平均的な値は35%から50%の間)

純資産比率・・・地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

純資産比率＝（B／S）純資産総額／資産総額（B／S）*100

普通会計・・・56,223,207千円／87,044,176千円*100＝64.6

この比率が高いほど財政状況が健全であるとされています。（平均的な値は60～70%）

美馬市全体会計・・・63,529,087千円／102,464,158千円*100＝62.0

美馬市連結会計・・・67,026,315千円／108,809,970千円*100＝61.6

基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

基礎的財政収支＝収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－支出総額＋地方債償還額＋財政調整基金等積立額

普通会計のみ・・・18,293,674千円－3,068,800千円－0－18,207,954千円＋2,975,709千円＋353,107千円＝345,736千円

ゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

行政コスト対公共資産比率・・・どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

行政コスト対公共資産比率＝経常費用（経常行政コスト）／公共資産合計（B／S）*100

普通会計・・・15,122,918千円／80,823,928千円*100＝18.7

(平均的な値は10%から30%の間)

美馬市全体会計・・・22,659,972千円／94,780,171千円*100＝23.9

美馬市連結会計・・・27,279,837千円／99,575,637千円*100＝27.4

社会資本形成の世代間負担比率・・・社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = B / S（純資産合計）

／（公共資産合計） B / S * 100

普通会計・・・56,223,207千円 / 80,823,928千円 * 100 = 69.6

（平均的な値は50%から90%の間）

社会資本形成の将来世代負担比率 = B / S（地方債残高等）

／（公共資産合計） B / S * 100

普通会計・・・25,239,133千円 / 80,823,928千円 * 100 = 31.2

（平均的な値は15%から40%の間）

地方債の償還可能年数・・・市で抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年を要するかを表す指標で、借金多寡や債務返済能力を測るものです。

地方債の償還可能年数 = 地方債残高 / 経常的収支額

（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

普通会計・・・25,239,133千円 / 2,643,207千円 = 9.5

（平均的な値は3年～9年の間）

* この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

受益者負担の割合・・・行政コスト計算書の経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、これを経常費用（経常行政コスト）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算定することができます。

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用（経常行政コスト） * 100

普通会計・・・398,806千円 / 15,122,918千円 * 100 = 2.6

（平均的な値は2%から8%の間）

美馬市全体会計・・・5,394,901千円 / 22,659,972千円 * 100 = 23.8

美馬市連結会計・・・9,696,785千円 / 27,279,837千円 * 100 = 35.5

* 今回美馬市の財務諸表4表を作成し、基本的な分析を行ったところ地方債の償還可能年数で平均値を上回ったもののそれ以外では各比率とも平均的な値の比率となりました。次年度以降は、経年比較分析・類似団体比較分析等を行い、よりわかりやすく公表するとともに成果・コストの両面から改革改善を実施していきたい。